

天涯生山田太郎と『理想の農村』

—1900年代の農村振興構想

Yamada Taichiroh, an Agricultural Engineer
and His Farming-community Promotion Plan in 1900's

岡田 洋司 OKADA YOUJI

概要

1900年代＝日露戦争前後は近代日本の農業・農村社会の転換期にあたり、農業・農村社会ともに停滞、かつ流動化していた。それに対しては、農村社会の発展構想も現れてきた。その発展構想は、その後の農村振興構想・地域振興構想の原型になったもので大きな意味をもっている。

本稿では、愛知県農会技手であった山田太郎の1900年代の農村振興構想を検討する。山田の農村振興構想は、『愛知県農会報』や『理想の農村』（1905年）等の著書で展開されている。その特徴は、「農国本」的な農本主義的性格はやや希薄であり、農村社会自体の現実即して農村社会の改善・改良を図ろうとする性格が強く、とくに“家庭”や“生活”を中心に、かつ制度への視点をもちつつ農村の秩序を形成しようという意図が見られることである。そうした山田の構想は日露戦後の地方改良運動のなかでの農村振興構想とは別の可能性をもつものであった。しかし、それは十分な展開を見る前に山田の失明により中絶された。

キーワード

山田太郎・1900年代・農村振興構想

目次

- 1 はじめに
- 2 日清戦後の愛知県農村と山田太郎
 - 2.1 日清戦後の愛知県農村
 - 2.2 農村振興構想の萌芽
- 3 日露戦中の山田太郎
 - 農村の総合的発展構想の萌芽
- 4 『理想の農村』と農村振興策の体系的提示
 - 4.1 『理想の農村』の上梓
 - 4.2 基盤としての家庭
 - 4.3 「精神的幸福」の実体化
- 5 まとめにかえて
 - 日露戦後の山田太郎

1 はじめに

近代日本において農村社会全体の改善策・振興策が本格的に問題になったのは、1900年代、つまり日露戦争前後、とくに日露戦後の地方改良運動のなか

でのことである。それ以前は、たしかに農法というレベルの農業の改善策⁽¹⁾は存在したし、村全体の改善・改良も個々の村で行われてきた⁽²⁾。しかし、日露戦争前になると村全体の改善・改良という視点

が表面化していた。たとえば前田正名のいわゆる町村是運動である⁽³⁾。

前田が推進した町村是運動においては、その村の生産・経済状態の調査が前提となり、そこから町村の経営方針が導き出された。それが“町村是”である。たしかに町村是には雛型にそった形式的な文章という批判はあったし、そうした側面があることは否定できない。それでもいちおう地域の実態をふまえて、地域の側から、個々の農家の経営に止まらず農村経営構想・発展構想を示すものではあった。

そして日露戦争を経て日露戦後になると、“帝国”に転化した日本の社会的基盤を整備する必要から地方改良運動が行われ、そのなかで内務官僚・農商務官僚・農会関係者等によって農村社会の振興策がさまざまなかたちで模索された。また山崎延吉『農村自治の研究』(1908年)のような著作も発行されるにいたった。これらの動きが現われたのは、資本主義＝商品経済の発展、地主制の形成と大地主の寄生地主化、戦争といった要因によって、日清戦後から、日露戦争を挟んで日露戦後にかけて農業と農村社会の停滞・沈滞が問題化しており、農村振興・地域振興が焦眉の急となっていたからである。

そうした本稿が対象とする時期の農村振興構想・地域振興構想は、実は現代にいたるまでの農村振興構想・地域振興構想の原型であり、その後の農村振興構想・地域振興構想(より一般化して地域形成構想)を考える場合、その検討を避けるわけには行かない。

言うまでもなく地域社会は自然についての形成されるわけではない。地域社会は一面では支配層の支配・統治構想の具体化であると同時に、他面では民衆の側からの生活構想・自治構想等の具体化でもあり、その両者のせめぎ合いのなかで形成されてきたものであり、決して単純ではない。とくに近現代日本においては、基本的に中央集権体制⁽⁴⁾のなかで疎外されてきた地方、またそのなかでの“地域社会”をどのようなかたちで形成するかという問題は、きわめて大きな問題であった。

1900年代の農村振興構想・地域振興構想についての先行研究はかならずしも多くない。すなわち日清戦後から日露戦後にかけての町村是運動、日露戦後の地方改良運動、山崎延吉等の農村振興構想等などについての先行研究はかなり蓄積されているが、地域社会をどのようなかたちで形成するかという意味において、その具体像を検討したものはきわめて少

ない⁽⁵⁾。

1900年代においての農村振興構想・地域振興構想を検討するには、①農業・農村社会を流動化させる要因としての、消費経済(敷衍すれば、日本資本主義)との関係、②近代日本の基本的な原理としての中央集権体制との関係、③地主・小作関係の制度化にともなう村落秩序、③日露戦後の帝国化にともなう村落社会の帝國的國家体制への包摂など、さまざまな視点から検討することが必要となろう。

本稿で問題にするのは、山田太一郎という愛知県農会の農業技手が、日露戦前から戦後にかけて愛知県農会の機関誌『愛知県農会報』や『理想の農村』(1905年)等の著作において展開した農村振興構想であり、一つの例にすぎない。しかし、山田太一郎の農業振興構想は、とくに『理想の農村』に示された農村振興構想は、先駆的な農村振興論であり、その後の農村振興構想(敷衍すれば地域振興構想、さらには地域形成構想)の原型をあきらかにすることになるものである。また、それと同時に、山田の議論は、とくに地方改良運動のなかで展開された農村振興論とはやや別の可能性をもつものであり、その可能性を検討したい。

2 日清戦後の愛知県農村と山田太一郎

2.1 日清戦後の愛知県農村

山田太一郎は、経歴の詳細は不明であるが、秋田県鹿角郡巡回技師や同郡農事試験場長を務めたのち、1901(明治34)年に愛知県農会技手になった⁽⁶⁾。

彼は、本来の農業技手として、県内各地を巡回するなどの仕事を行いつつ、『愛知県農会報告』(なお、同誌は、第69号、1904年1月号から『愛知県農会報』と改題)に論考を発表している。天涯生と号した。また後述の『理想の農村』をはじめ数冊の著書を残している⁽⁷⁾。

彼は、農業技手であり、その立場から書いたのが、読者からの農業上の質問に答えた論考である。たとえば第54号(1902年2月)では、読者の「藺草栽培上気候、土質、収支計算等御教示を乞ふ」⁽⁸⁾という質問に対して、「東参〔東三河一引用者〕地方南北設楽の如き処でも充分成績を挙げる事出来ると信ぜられます」⁽⁹⁾として、この質問に答えている。秋田県時代にもリンゴ栽培について詳しく論じた文章を発表している⁽¹⁰⁾。しかし、彼の文章は、直接農業技術にかかわるものはむしろ例外である。

山田が、『愛知県農会報告』や『東京興農雑誌』で問題にしているのは、地主・小作関係、産業組合、県内の農地の利用状況、勤儉節約、あるいは日露戦争がはじまってからは日露戦争への対応等々であって、多岐にわたっている。また、第84号（1905年6月）からは、『愛知県農会報告』の編集責任者になり、天涯生の名で巻頭言的な文章も毎号書いている。この文章も、農業技術にはほとんどふれず、そのときどきの時事的な問題等をあつかっている。

それは、山田の意識が農業技術の改善・改良といった問題にはおさまりに切れないことを示している。山田の選んだテーマは、一見、とりとめがないように見えるが、山田がこの時期の農村社会が抱えている問題のポイントと考えている点である。

山田の議論を検討する前に、彼が『愛知県農会報告』においてさまざまな論考を寄せはじめた時期の愛知県の農業・農村の状態を簡単に見てみよう⁽¹¹⁾。

まず、表1は、山田が愛知県に赴任した翌年、1902年の愛知県全体の人口を見たものである。

	現住人口(A)	本籍人口(B)	A-B=C	CのAに対する割合
名古屋市	275,329	182,342	92,987	33.8%
愛知県	144,784	146,394	-1,610	-1.1%
東春日井郡	86,266	85,105	1,161	1.3%
西春日井郡	60,774	61,842	-1,068	-1.8%
丹羽郡	83,340	88,725	-5,385	-6.5%
葉栗郡	32,311	33,543	-1,232	-3.8%
中島郡	119,128	120,414	-1,286	-4.0%
海東郡	88,374	94,516	-6,142	-7.0%
海西郡	34,839	39,339	-4,500	-12.9%
知多郡	159,264	163,446	-4,182	-2.6%
碧海郡	128,493	135,762	-7,269	-5.7%
幡豆郡	87,794	91,912	-4,118	-4.7%
額田郡	70,088	66,575	3,513	5.0%
西加茂郡	44,889	45,937	-1,048	-2.3%
東加茂郡	30,081	30,065	16	0.1%
北設楽郡	28,881	27,077	1,804	6.2%
南設楽郡	28,617	27,959	658	2.3%
宝飯郡	76,817	79,458	-2,641	-3.4%
渥美郡	114,530	110,465	4,065	3.5%
八名郡	32,224	34,010	-1,786	-5.5%
合計	1,726,823	1,664,886	61,937	3.6%

注:『愛知県治一斑』から作成

県全体の郡市の人口動向というきわめて大ざっぱなものであるが、名古屋市といくつかの郡以外は、現住人口より本籍人口の方が多いことが目につく。つまり流出人口の方が多い。その差は、おおむね本籍人口の数パーセント程度であるが、海西郡のように1割以上ある郡もある。この数字は、流入人口を相殺しての数値であり、実際の郡部からの流出人口はそれより多いものと見られる。日露戦後以降ほどではないが、この頃から農村から都市への人口の流出がはじまっている状況をうかがうことができる。

表2は、1902（明治35）～03（明治36）年に作

成された愛知県内のいくつかの村の村是⁽¹²⁾によってより詳細な人口の動向を見たものである。これが愛知県全体の傾向を示すという保証はないが、とりあえず他に資料も得られないので掲げておく。

	本籍人口	現住人口	現住戸数	出寄留(B)	B/A	入寄留(C)	B-C
丹羽郡時之島村	1,192	1,296	223	140	11.74%	36	104
東春日井郡新居村	2,155	2,094	437	115	5.34%	54	61
西春日井郡鹿田村	1,447	1,413	246	54	3.73%	20	34
海東郡伊福村	1,808	1,459	304	372	20.58%	33	339
知多郡坂井村	877	835	162	102	11.63%	60	52
額田郡栄枝村	1,447	1,494	284	103	7.12%	56	47
額田郡藤川村	1,582	1,266	270	541	34.20%	225	316
碧海郡一ツ木村	1,385	1,182	242	240	17.33%	5	235
幡豆郡西野村	—	2,882	496	—	—	—	—
宝飯郡桑富村	2,500	2,541	456	70	2.80%	101	-31
八名郡豊津村	796	718	149	101	12.69%	23	78
南設楽郡西郷村	1,922	1,866	349	149	7.75%	93	56
渥美郡豊岡村	3,446	3,073	600	—	—	—	—

注:各村是から算出。発行年は、豊岡村が1902年。それ以外は、03年。—は、原資料に数値がない。

この表からは、表1の郡市全体・県全体というかたちで平準化された数値より、いっそう深刻な状況が伝わってくる。郡市全体・県全体というかたちで見れば、農村からの流出人口はまださほど大きくないが、個々の村を見ると村によっては2～3割が流出していたのである（ただし3割以上が流出している額田郡藤川村の事情は不明である）。

		西春日井郡鹿田村	東春日井郡新居村	海東郡伊福村	碧海郡一ツ木村
所得	生産	272.475	252.678	272.811	320.928
	取得	45.139	6.664	34.386	5.456
	計(A)	317.614	259.351	307.197	326.394
消費	生産用消費	64.26	71.534	34.988	86.553
	家計用消費	185.172	172.607	194.211	199.791
	計(B)	249.433	244.141	229.199	286.344
(A)-(B)		68.181	15.21	112.986	40.05
		額田郡藤川村	額田郡豊栄村	宝飯郡桑富村	渥美郡豊岡村
所得	生産	232.595	166.224	279.409	—
	取得	11.832	96.416	21.751	—
	計(A)	244.427	262.64	301.116	245.677
消費	生産用消費	42.604	66.471	86.604	—
	家計用消費	160.399	148.989	175.643	—
	計(B)	263.658	56.324	262.247	248.475
(A)-(B)		-19.231	271.784	38.869	-2.798
			(A)-(B)	-105.56	

注:出典は、各村是。発行年は表1参照。

また表3は、それらの村々の所得と消費の動向を見たものである。この所得には商工業も含まれ、きわめて大ざっぱなものである。しかも階層別の数値はなくあくまで平均値である。そうした制約はあるが、これで全体の傾向を推し量ることはできよう。同表によれば、黒字になっている村もあるが赤字の村も少なくない。これ以外に税金等の諸負担があることを考えると各農家の経営はかなり苦しかったものと思われる。その原因は、消費の増大である。どの村でも農家の現金支出はかなり多くなっている。表4によって二つの村の例をあげておく。

西春日井郡鹿田村			碧海郡一ツ木村		
	一戸平均	割合		一戸平均	割合
家屋	1.516	0.82%	家屋	17.364	8.69%
被服	5.692	3.07%	被服	32.236	16.13%
飲食物	132.331	71.46%	飲食物	119.783	59.95%
家具	5.199	2.81%			
消耗雑品	17.5	9.45%			
社交費	4	2.16%			
祭典費	5.702	3.08%			
衛生費	1.95	1.05%			
教育費	8.081	4.36%			
旅行其他	3.22	1.74%			
			諸雑費	30.407	15.22%
合計	185.191	100.00%	合計	199.79	100.00%

注:各村是から算出

どちらの村も生活費の現金支出はかなり大きい。その内容としては食費が圧倒的である。しかし、表中には示していないが、元の資料には羽織・単衣・袴といった衣類、皿・杯・茶碗といった食器、そのほか畳・火鉢・草履などがあがっており、商品経済がかなり農家に浸透している状況がわかる。

さらに生産費を表5で見ると、自給肥料ではない、いわゆる金肥の購入が多くなり、肥料代が7割前後をしめていることが大きな特徴であることがわかる。

表5 農家一戸当たりの生産費 (単位:円、%)				
西春日井郡鹿田村			碧海郡一ツ村	
	一戸平均	割合	一戸平均	割合
種苗	1.46	1.97%	種苗	3.339 3.48%
肥料	51.368	69.17%	肥料	71.297 74.37%
農具類	5.352	7.21%	農具類	5.273 5.50%
			賃金	1.345 1.40%
賃金	0.906	1.22%		
種畜類	0.221	0.30%		
原料	0.063	0.08%	原料	6.805 7.10%
建物	4.889	6.58%	建物	7.808 8.14%
その他	10	13.47%	その他	0.003 0.00%
合計	74.259	100.00%	合計	95.87 100.00%

注 各村是から算出。

以上、支出についていえば、農家の消費による支出はかなりの額にのぼり、農家経済はかなり苦しくなっていると言えよう。そして、その対応として兼業化や出稼ぎが行われたということであろう。農村社会は、一面、消費経済のなかに組み込まれているのである。そして、その影響を受けて、さまざまな意味で今までの農村の社会秩序は流動化しつつあったのである⁽¹³⁾。

まず、こうした全体状況が山田の議論の前提にある。当然ながら、こうした状況を改善・改良するというのが山田の問題意識であった。

2.2 農村振興構想の萌芽

前述のように山田は個々の農業技術・農法等については、ほとんど問題にしていない。山田がさまざまなかたちで問題にしているのは、愛知県の農村社会全体であり、農業を取り巻く、あるいは農業にかかわる“制度”(そこまで意識化はされていないが)の問題である。その意味で山田の問題にしている一見ばらばらな問題は、決して脈絡を欠いたものではない。

第一に、山田は愛知県の農地のあり方、もう少し具体的に言うと使用状況を問題にする。

山田の視点は、「軍備拡張、内国貿易の盛んなる現今においては国家の安全を期せんとすれば必ずや食料生産は自国に於て為さざるべからず」⁽¹⁴⁾という“国家”の立場からのものである。

しかし、山田の危機感は、「一人当九畝歩弱の田畑

を以てよく満足するを得んか」⁽¹⁵⁾という点からきている。日本の農家が成立するためには、小規模の経営では問題がきわめて大きいという認識であった。これはたとえば農政官僚としての柳田国男が日露戦後に中農論を主張したことに先立つものである⁽¹⁶⁾。山田は、「ア、耕地の拡張は県下の急務」と主張し、その観点から、平野部に植林がなされている愛知県の状況を批判する。「由来邦国山岳多し何を苦しんで平地に植林するの要がある」⁽¹⁷⁾。

彼が、限られた条件のなかでの農地の拡大策として提起するのは、二つである。一つは「完全なる二毛作」という実質的な農地拡大の実行である。山田によれば、当時の愛知県の水田面積は、9万2162町5反であるのに対し麦・菜種による裏作は、2万4909町6反(27パーセント)に過ぎない⁽¹⁸⁾。山田はこの比率を上げていくことを主張する。二つ目は、耕地整理である。土地の開拓は、たしかに農地を増加させる。しかし、そのためには労力や経済的余力が必要である。したがって、まず耕地整理を行うことが实际的であるとする⁽¹⁹⁾。

第二に、山田が問題にするのは農村金融の問題である。農家が経営を拡大するのに直面するのは、資金の問題である。実は、それを解決する制度がちょうど整備されたところであった。1900(明治33)年に産業組合法が公布され、産業組合が法制化されたのである⁽²⁰⁾。

農家は慢性的に経営資金の不足に苦しんでいた。また、前表5で示したように、日清戦後になると購入肥料の使用が大きく農業経営を圧迫するようになってきた。山田の基本的な認識＝主張は次のとおりである。

果然農家は円満なる農業金融機関の設立をもとめざるべからず。然らざれば改良の実を挙げんとするものは高利貸の手に倒産する歟。将亦改良進歩の期なかるべし。見よ資本を要せざる改良が古往今来幾千の効果を挙げ得へきかを、余輩の絶呼する亦所以なきにあらず⁽²¹⁾。

そのために大きな力になるのが産業組合(とりわけ信用組合)だったのである。山田は、その概要を縷々説明している⁽²²⁾。また、彼は、当時の農村指導者の常として“勤儉”“貯蓄”を説く。しかし農村、とくに三河部の貯金の少なさを農民の経済意識の問題だけでなく、「貯蓄機関多からざる」⁽²³⁾というように制度の問題にその大きな原因をもとめており、その解決策が産業組合＝信用組合という制度なので

あった。彼は、「地方農村に信用組合を奨励設立せしめて農民の信用程度を高め貯金の便を得せしむる〔以下略〕」⁽²⁴⁾ことを主張したのである。

第三に、山田は、地主・小作関係も問題にしている。地主・小作関係については、山田は、愛知県に赴任以前の秋田時代にも取り上げている。「現今我国に於て土地所有者が年々減少すると共に一方に土地兼併の弊益々行はれつゝあるのは事実である〔中略〕是は生存競争優勝劣敗の時勢で止む得ぬとしても甚だ好しからぬ事である」⁽²⁵⁾。そして、次のようになり辛辣に地主を批判している。

小作人その他農業労働者に対して一つの模範となり導て行く責任がある事を忘れてはならぬ。所が今の地主の多くは一向平気なもので小作米を取る外は小作に対して改良だとか誘導だとかに付て何等の世話もしない。まして経済学上から借地料を打算して改めやうとか小作契約の締結だとかに目も耳も貸さない⁽²⁶⁾。

そして、結論から言うと彼は、解決策として「小作法案の断行」⁽²⁷⁾を主張した。個々の地主の温情に頼らない、これもいわば制度的な解決である。

それを前提に、山田は、『愛知県農会報告』でも地主・小作問題を論じた。彼は、地主の存在、あるいは制度としての地主制を否定することはしない。山田の議論は、全体としては、地主・小作協調論である。

小作地主なるものが両者共に円満なる調和を遂ぐべきものなるに拘らず現今互いに利害の相反するものゝ如く思考し仇敵視するに至つては農業界前途の爲め大いに寒心し大いに研鑽すべき一大問題〔以下略〕⁽²⁸⁾

まずは一般的な認識である。その場合、地主—小作関係を考えると地主には、「耕地を返還せしむる」の大権がある⁽²⁹⁾。他方、小作人には、「耕地を返還せられては生計する能はざるの弱点」⁽³⁰⁾がある。したがって、「以て地主は理非を論ぜず命令的に小作人を御し小作人は何等の理由なくして之に服従す」⁽³¹⁾するという現象がおきる。山田はそれを「是れ何等の狂態ぞや」⁽³²⁾と慨嘆する。そうした状況を防ぐのが、「以て契約の必要あり」⁽³³⁾というように小作契約なのである。

この山田の議論は、全体としては地主・小作協調論のわく組のなかにある。しかし、この文章全体の主張は、小作農の立場を重視したものである（山田は永小作権も認める）。山田は、小作農に対しても批

判的な視点をもっている。しかし、彼から見れば、本来の役割を逸脱しているのは、地主の方の比率が高いのである。そして、前述のように、最終的には小作契約の締結というところに主張は落ち着く。

以上、三つの点について日清戦後の山田の主張を簡単に見た。前にも述べたように、この時期の山田は、論考自体の数も少なく、日清戦後の愛知県の農業・農村問題をいくつかのポイントに絞って論じたと見えよう。

そのかならずしも多くない論考から引き出せる結論は多くないが、少なくとも山田の意識が農業技術の改善・改良といった問題にはおさまり切れないことを示しているとは言えよう。また、各論考で勤勉・貯蓄という問題を強調しているが、そうした勤勉・貯蓄ができにくい制度的側面を問題にしたのが、各論考なのである。その意味で、山田の勤儉論は、単純な精神論ではない。

3 日露戦中の山田太一郎 —農村の総合的發展構想の萌芽

1904（明治37）年2月10日、日露戦争が勃発する。当然、この戦争は山田にも大きな影響をあたえ、戦争遂行のためには農民は農業生産に努めなければならないと主張することになったのである。「軍人は直接露兵と戦ひ吾等は間接兵糧弾丸を得るために戦わねばなりません」⁽³⁴⁾。こうした山田の日露戦争にたいする反応は、当時の一般的なものである。彼も日露戦争の勝利を信じ、そのため「農」の立場で行うべきことを行おうとした。

ただし、彼はやや一般的な議論とは異なることも主張している。たとえば、山田は開戦数か月後から早くも戦後経営の必要性について述べている。

山田は、戦地の兵士の苦勞に対して自分たちが何をしたらよいかを問う（これは一般的な議論である）。その答えの一つが、「戦後の経営に就て今日より熟慮画策するにある」⁽³⁵⁾ということであった。山田にとっては、日清戦争の勝利は、「少々の償金と台湾を保た外、遼東還付の恥酒」⁽³⁶⁾になったにすぎず、国民生活、とくに農民の生活の安定にはつながらなかった。したがって今から日露戦後にむけてそうした農民生活を安定させる方策を考えることが必要なのである。

そうしたとき、山田の思考は、戦時下にかかわらず、〈戦争の遂行—戦争を支える農業・農村〉とい

う思考とはやや別の面をもちつつ展開していった。つまり、山田は“帝国”主義的な利害をもとめることに反対はしないが、そこから独立した思考で農村社会の振興を考えていたように見えるのである。

彼は、「軍国の吾等は兵糧弾丸を続けるために金を得ねばなりません」⁽³⁷⁾と言う。しかし、次のページでは、三瀬真若『花と苺 家庭園芸』第壱編(札幌興農園、1904年)⁽³⁸⁾という著作が紹介される。

ここで山田が、かなり唐突にその必要性を主張するのは、「家庭の和楽」である。

春の日の暖さと光と微風とが吾等のホームに満つる事を望まぬ人は一人もあるまい、而しこの和楽に興味^{マツ}が欠けて居つたならば如何に物足らぬ子心地がするであろうか〔以下略〕⁽³⁹⁾

そして、その家庭・家庭生活を彩る、あるいは充実させる“趣味”として、家庭文学・家庭遊戯・家庭料理をあげ、つまり家庭生活の趣味化というコンテキストにおいて、最後に『家庭園芸』という著作を取り上げ、論評していくのである。「いかなる無風流の人でも本書を読んで種子の注文を為さぬ人はありますまい、次に豌豆、スイトピー、ルバーブ、デージー、パンジー、草苺、蒲公英、荷包牡丹、萵苣、芝庭の十種に就き栽培法を丁寧に叙述してあります」⁽⁴⁰⁾。「軍国の吾等」という立場とおおよそ不釣り合いとも思える内容であるし、この時期の『愛知県農会報』所載の他の記事のなかに置いてみるといかにも異質、唐突である。

しかし、それは、山田の思考の過程を眺めてみるとかならずしも唐突ではない。前述のように、山田は日露戦争下にあっても農村の振興を自律的なものとして考えていた。そして農村振興のためのさまざまな要素を考えていたのである。そして、“家庭”は農村振興構想のなかで大きな意味をもつ要素だったのである(この点は次の章であらためて論じることにする)。

山田は、1905(明治38)年2月の『愛知県農会報』第80号のなかで農村の発展・振興について次のように述べている。

農村は国家の基礎である、是が改善は目下の急務で有つて志あるものゝ一日も忘るべからず者ではあるまいか。若し世に農村の健全を農事改良のみにより、教育の進捗のみにより、経済の発展のみにより、村政の円滑のみにより、衛生の発達のみにより、宗教の信仰のみにより、家庭の平和のみにより、徳育の助長のみにより達せらるゝと思ふ人あらんには悲し

むべし。農村は永遠に全快に向ふこと困難ではあるまいかと思ふ⁽⁴¹⁾。

ここであらためて注目されるのは、山田が農業ではなく“農村”というものを正面に押し出していることである。農会技手山田太郎は、改善・改良の対象を農業だけではなく、“農村”に設定したのである(そのためにこの「農村」という欄を設けたという)。

また彼は、農村の改善・改良については、農事改良・教育・経済・宗教・村政・衛生・宗教・家庭・徳育等の問題が大きな意味をもつと考えている。家庭もその一つだったのである。しかし、ここでの議論は、これらの要素の一つだけを追求しても、農村振興は実現せず、その総合的な発展が必要であるというものである。そして、そのことは、彼のなかで農村の振興策がかたちをなしていたということを意味した。

4 『理想の農村』と農村振興策の体系的提示

4.1 『理想の農村』の上梓

以上のように日露戦争下の山田太郎は、一方で戦争遂行のための農業の発展を主張しながら、他方では、独自の農村振興構想を練り上げつつあった。そして、その構想を、1905(明治38)年3月(ということは、まだ日露戦争が終結していない戦時下のことである)、『理想の農村』として上梓した。その目次を示せば、以下のようなものである。

第一章 農村の家庭／第二章 農村の教育／第三章 農村の風教／第四章 農村の宗教／第五章 農村の衛生／第六章 農村の娯楽／第七章 農村の金融／第八章 農村の団体／第九章 農村の村是／第十章 農村の政治／第十一章 農村の基企／第十二章 農村の土地／第十三章 農村の労力／第十四章 農村の耕芸／第十五章 農村の副業

緒論において山田は次のように言う。

言ふ迄もなく、農村は自治団体の根元である、国家の基礎たる『人』と『土地』の大部分を占むるものである、其健全如何は直に国家消長の岐るゝ所となるのであるから、何人も一致して繁栄を図るの必要を有る者である〔以下略〕⁽⁴²⁾

以上を前提としてこの著作は農村の発展策、振興策を具体的に論じていく。

同書は山田のまとめによれば以下のように構成されているという。

- ① 村民の精神的幸福…家庭を清くする、教育を進める、風教を正す、宗教を進める、衛生に勤める、娯楽を改める（第一章～第六章）
- ② 村民の経済上の円満…金融機関の設立（第七章）
- ③ 農村の自治…団体の活動、村是の確立、村政治の円滑、基本金の蓄積（第八章～第十一章）
- ④ 農業要素の運用…土地に関する改善、労力の節約（第十二章・第十三章）
- ⑤ 農業の改善…耕芸の改良、副業の発達（第十四章・第十五章）⁽⁴³⁾

山田の農村振興の方策は、①～⑤の5点にまとめることができ、そのなかにいくつかの方策が配置され、著作全体が構成されているのである。なお、ここで論じられていることは、前章の最後に引用した「農村」という文章のなかですでに提示されていることを具体的に展開したものであるということができよう。

この著作の特色は、とくに第一章から第六章の部分に現れている。前に引用したように、山田にとっても、農村は「国家の基礎たる『人』と『土地』の大部分を占むる」のである。そして、それが故に「其健全如何は直に国家消長の岐るゝ所となる」。これがこの著作の基本的立場であった。農村は国家の基礎であり、そのために農村の繁栄をはからなければならないという当時の一般的な認識である。とはいえ、そうしたいわば農国本＝農本主義的な、物言いはかならずしも多くなく、全体としては農民の側、地域の側からの見方がある程度貫かれていると言ってよい。

とくに第一章から第六章においては、「村民」に即した問題、しかも上からの教化ではない（そういった面がないとは言えないが）「村民の精神的幸福」が展開されているのである。

4.2 基盤としての家庭

山田の農村振興の基礎・起点は家族・家庭である。「健全なる町村は健全なる家庭の上に樹てられねばならぬ」⁽⁴⁴⁾ からである。

ではその家庭はどのような家庭か。一言で言えば、独立した経済生活＝農村生活を営むための十分な力量・条件をもった夫婦を中心にした家庭である。

山田の夫婦観＝家族観は、基本的には家長によって統率され、性的分業を前提とした明治期の家族制度・家族観のわく組のなかにある⁽⁴⁵⁾。しかし、明治

期の家族制度・家族観からやや逸脱する部分もないわけではない。

たとえば、結婚の目的は、「夫となるべき男と、妻となるべき女との幸福の爲めにするもので、決して親の爲め先祖の爲めにするものではない」⁽⁴⁶⁾ というように、あくまで結婚する男女間の問題としてとらえられている。機械的に明治期の民法の規定に照らすなら、山田の見解は、その枠にはおさまり切れないのである⁽⁴⁷⁾。

山田は、妻と夫の条件・資格を問題にする。妻は、「農村に生長し、廿歳位にして身体強壯、農芸に達し、女らしきもの、裁縫、学問は相当でよい」⁽⁴⁸⁾。また夫の資格は、「農村に生長し、廿四五歳にして身体強壯、農芸に達し、独立の生計を営み得る男らしきもの、学問は相当でよい」⁽⁴⁹⁾ というものである。いずれも何にもまして農業経営の強靱な主体であることがもとめられる。とくに注目すべきは妻の資質である。彼は、妻に対して前述のように強壯であり「農芸に達し」ていることをもとめる。他方、一般的には女性の基本的な素養と見なされていた裁縫については、「相当でよい」としている⁽⁵⁰⁾。「学問も裁縫も必要である、然し学問裁縫は農村では生活の道でない、生活の道でないものを貴重して生活の根源たる農芸を疎にしてはならぬ」⁽⁵¹⁾。その意味で「生活の根源」としての農業に対しての技量を持つ女性であることが妻にもとめられているのである。そして、『夫婦共稼ぎ』は最も農業に必要である」というように夫と妻との協業としての農業経営＝家族経営がもとめられる⁽⁵²⁾。

したがって彼は、家父長制を肯定するものの、通念をそのままでは受けつがたい。

まず指摘しておかなければならないことは、彼が女性に対する偏見（というより当時の通念）をもっていることである。

知能の点から言つても、体格の点から言つても、先天的男は女に勝つて居るから、男女は同等の位置を以て進むことは出来ぬ、換言すれば男女同権は認められない⁽⁵³⁾。

しかし、そのあとには次のようにも言う。

然し夫婦は同権でなければならぬ、男に女の貞節を責める権利があれば、女にも男の貞節を責める権利がある⁽⁵⁴⁾。

したがって、家父長制のあり方についても、家長が専制的になることには強く反対している。

夫は家長で有つて一家の事務を総理するは勿論であ

るが、従来の家長は専制的の家長で妻を小使、下女給仕の如くに思つて居る、〔中略〕家の夫たるものは大いに考へてもらいたい、元来夫婦は相信じ相愛し相敬せねば、和合を得る事が出来ぬではないか、それが主従の關係の如き現今の有様では婦人の将来、将来の日本の母たるものゝ見識に対して憂慮に堪へない⁽⁵⁵⁾。

山田の夫婦＝家族像は、ようするに「生活の根源」であるところの農業生産を全うできるような夫婦＝家族像であり、そこから夫婦・家族のあり方が決定されているのであった。その結果として、いくつかの点で明治期の通念的な夫婦像と異なる点が生じたということであろう。

こうした夫と妻を中心に“家庭”が築かれることになる。では、その家庭はどのようなものか。山田はそれに直接言及することはない。しかし、家庭生活において重要視するものについては明快である。

農村社会の正統的なモラルは、一般的には農業労働を至上化し（“働主義”）、ともすれば精神主義的な傾向をおびる。そして働くことを厭う農民を惰農として非難する。その背後にあるのは、一種の禁欲主義である。

それに対して山田は、もちろん勤労＝農業労働が重要であることは前提としている。しかし、それを精神主義的に至上化するという傾向は少ない。山田の議論を貫くのは、たとえば、「遊戯は安息である、働くものには必ず必要なるものである、朝から晩迄、年中働き詰めると云ふ事は到底出来ぬ事であり、非常に働くものは非常に安息せねばならぬ」⁽⁵⁶⁾といった姿勢である。

そして、山田が家庭において重視するものは、個々の家族に慰安をあたえ、精神的に満足させる“和楽”なのであった。そのため、山田は、「家庭の愛情」「家庭の料理」「家庭の旅行」「家庭の遊戯」「家庭の文学」等の必要性を論じて行ったのである⁽⁵⁷⁾。

さらに、教育・風教・宗教・衛生・娯楽等の「村民の精神的幸福」に関する事項が章ごとに論じられていくのであった。

それについて詳述はできないが、このうちもっとも特色があるのは、宗教の勧奨という問題である。こうした農村の改善・改良を説くような議論では一般的には勤儉・共同一致といった通俗道德的徳目が説かれるが（この著作でもそれは説かれている）、この著作では一歩踏み込んで宗教の必要性が説かれる。それは、農民（この場合、農民とは限定されないが）

が、万物の霊長として人生を送るには、「向上心」「進歩心」が必要であり、それは「より良き物」、敷衍すれば神仏に近づくという態度から養われるものであるからである⁽⁵⁸⁾。なお、山田がこの場合、農村の宗教としてふさわしいものとするのは、仏教である。神道＝神社でないことはやや不思議であるが⁽⁵⁹⁾、「釈尊説き給ひし教法は真正なる最上智、真正なる無上覚である」⁽⁶⁰⁾というのが山田の考えである（これについては、筆者は評価する能力がない）。

ここまでのところをまとめれば、山田は、農業経営を行う強靱な主体としての夫と妻による家庭をつくり、個々の“家庭”という場において農民・農家を精神面で安定させ、そのことによって個々の農民・農家のみならず村全体を振興に導こうとしているということである。

4.3 「精神的幸福」の実体化

『理想の農村』第七章以下では、個々の農民・農家の精神的幸福を実体化する方策（農法や経済的発展策）と村全体を向上させるための方法（農村自治、農村の政治）が説かれることになる。以下、その内容を簡単に見ておこう。それらの方策は、山田がこれ以前から『愛知県農会報告』『愛知県農会報』で断片的に論じてきたことである。

まず山田が、「村民の経済上の円満」としてまとめていることであるが、これは要するに金融の問題であり、具体的には産業組合の普及という問題にほぼかぎられる。山田の基本的な認識は前述の『愛知県農会報告』で論じたところと同様である。

現今農家の有様は寔に憐なものである、負債は益々増加する、土地は益々兼併されるのに、加へて農業は勞力万能主義では行へず、資本の饒多を要する様になつて来て、如何ともすべからざる有様であるから、何か農村の資本の融通に適切なる機関を設ける必要が切迫して居る〔以下略〕⁽⁶¹⁾

しかし、前述の『愛知県農会報告』では、信用組合の役割と効果を説いただけであったが、ここでは産業組合について、より多面的に論じられ、販売組合・購買組合・生産組合の有用性についても説かれていることが特徴である⁽⁶²⁾。

続く第八章から第十一章を、前に示したように「農村の自治」というかたちで山田はまとめている。

山田がここで説いていることは、ようは農会・教育会・自治会等各種団体の活動を前提として、「農村の自治機関である『役場』の健全を期す」⁽⁶³⁾ ための

①村是の確立、②村政治の円滑、③基本金の蓄積というかなり具体的な問題であり、「農村の自治」の原理的な問題や全体像は示されていない⁽⁶⁴⁾。

おそらく、山田が論じたかったのは、「農村は国家の根源である、是が繁栄の如何は直に一国の消長に影響することは明なる話である」⁽⁶⁵⁾と述べているように、行政機関としての村＝村役場だけの問題ではない。「農村」という生活の基盤の問題なのである。その点は、なによりも行政機関としての町村の立て直しと強化を目指した日露戦後の地方改良運動のなかでの自治論とは論理の序列が、異なっている。

第十二章から第十五章では、今までの議論を実体化するための「農業要素の運用」と「農業の改善」が論じられている。ここは、山田の農村振興構想を農業とそれを取りまく環境の改善・改良によって実体化する基本的、実部分的な部分である。

ここでの特徴は、一般的な農事改良策の前に、農業を取り巻く要素の改善が論じられていることである。山田は、「農村の土地は農村の金庫である、是があるがために作物を作り、林木を植へることが出来る」⁽⁶⁶⁾という当たり前の前提からはじめる。そして農村の土地がその機能を全うするには、①「保護してやること」＝土地改良、②利用してやること＝土地利用、③所有権の分配を平等にすること＝土地分配の三つを課題としてあげる⁽⁶⁷⁾。

このうち①の土地改良についての具体的な方策として挙げるのは、耕地整理である。耕地整理は現象的には、農地を増加させるものであるが、それだけではなく農地のあり方を合理的なもの、あるいは管理しやすいものとし、ひいては土地の改良につながるからである⁽⁶⁸⁾。

②の土地利用については、山田は宅地の利用を提案する。「抑宅地は農村に於て広大なるもので何人も余地がある」⁽⁶⁹⁾であるからである。

③の土地分配は、きわめて大きな問題である。これはつきつめていくと地主制の問題に突き当たるからである。この問題に関しての山田の認識は次のようなものである。

農村全体が、同様に物質的幸福を得ようとするには、各戸同一地積の耕地を所有せねばならぬ、もし農村に彼に多く、是に少なく、或は全然所有せないと云ふ様に、土地が分配されて居つたならば、一村の富の力が自然平均せないことになる、村民の富の不均衡等は強者、弱肉を食むが如き弊は起るまいが、智識教育其他一切の府平均を来して円満なる農村の発

達を期することができなくなり、遂に平和を害し、自治を妨げるの傾きを生ずるのではあるまいか、〔以下略〕⁽⁷⁰⁾

この認識は、実質的には地主制への批判となっている。しかし、彼は、社会主義者の言うような土地国有論は否定する。そして、「要するに土地分配の不平均は喜ぶべきことではないが、さりとて地国有論など唱へ可きものでないと思はれる」⁽⁷¹⁾とする。ではどのようにしてこの問題を解決するかということであるが、「地主は地主として相当の報酬、小作は小作として相当の報酬を得るの方法を講ずる」⁽⁷²⁾というようにやや抽象的に語られ、「借地料は小作人の経済を根本にして決定せよ」⁽⁷³⁾、「小作より得たる利益の一部は小作に返せ」⁽⁷⁴⁾という主張となる。そしてそのために結ぶのが小作契約であるという今まで何度も繰り返してきた結論に落ち着く。山田の議論は、地主制という制度全体への批判の視点をもつが、最終的には現実的な所に落ち着く。しかし、それでも彼の農会技手という立場からすれば、小作寄りとして批判されかねない内容であったと言ふべきであろう。

最後に山田は「農業の改善」を論ずる。

ここでは、一般的な農事改良の問題も論じられている。とくに害虫・病気などの「除害」について、「農村にして除害を励行するの勇気があつたならば、五年にして農村の基本財産は出来る」⁽⁷⁵⁾と強調している。また、「肥料を買ふの農家となるな」⁽⁷⁶⁾として金肥を最小限にとどめ堆肥等の自給肥料を中心とすることを勧めている。それは、前掲表5ように日清戦後においてすでに購入肥料が生産費のかかなりの部分を占めていることを考えれば当然であろう。この「肥料を買ふの農家となるな」という言葉は、農家が商品経済に巻き込まれることへの危惧からきたものである。

この商品経済＝資本主義の発展は動かすことのできない動きである。とすれば、第十五章の「農村の副業」も一面では資本主義経済への対応である。

主業〔農業—引用者〕は農村の生業である、主業は如何なる事があつても怠つてはならぬが、而しこれにのみ依頼をすると、労力が具合よく年内配分されぬ、経済が保ちがたい、それ故に農家は主業の外に、副業を起すの必要を覚らねばならぬ⁽⁷⁷⁾。

以上、きわめて雑駁なかたちであるが、山田の『理想の農村』の全体を説明した。とくに第七章以下は、

雑駁な説明をしたに過ぎないが、それでも山田の発想はある程度あきらかになったはずである⁽⁷⁸⁾。

山田は、もちろんこの時期の農村の内外にある制度や秩序を否定しないが、それでも、現実の制度の問題を意識しつつ、できるかぎり地域からの視点を生かし、現実的な改善策を模索したのである。

5. まとめにかえて―日露戦後の山田太一郎

山田は『理想の農村』刊行の直後の1905年4月に『戦時農家必携』という編著を上梓している。これは、通常の意味の著作ではなく、日露戦争に関する詔勅や訓令・法令等を集めたものである。その表紙には、「国力の源泉 栄光の任務」という文章がある。

県下百万の農会員諸君。外、血を流す将卒の労苦は、内、汗を流す吾等の遠く及ばざる所足を思はゞ、永久の平和の為に努力奮進、国力の充実を図り、依て以て有終の美果を収め、優秀の栄光に浴するの覚悟なかるべからず。諸氏乞ふ深く是を思へ⁽⁷⁹⁾

これは言うまでもなく、日露戦争を肯定し、その中で農民の覚悟を求めたものである。それは、山田の一面として存在していたことは前述のとおりである。

しかし、他方、その農村振興構想を、かならずしも国家と言う視点だけによって論じないことも山田の一面であった。山田の農村振興構想は、日露戦争＝“帝国”としての日本の発展を肯定する山田の意識とは別な部分で、あるいは自立性をもって展開されていた。山田の思考にはそうした二重性があった。全体的に見れば、山田の農村振興論は、上からのものではなく、地域の実態に即し、地域を改善・改良していこうという視点があると同時にそれを制度と結びつけて改善しようという思考があり、過大に評価することができないにしても、注目すべき内容をもっていると言えよう⁽⁸⁰⁾。

日露戦後も彼は、農村振興についての論考を『愛知県農会報』に書き続けた。また静岡県東加茂郡稲取村・千葉県山武郡源村・宮城県名取郡小出村等各地の村治の実をあげている農村を視察した結果をもとにした、『実頭の理想郷』（1905年、愛知県農会）という著作や、農政家としての渡辺崋山に注目した『崋山先生の経済観』（1908年、愛知県農会）という著作を著している。

井上友一（内務省地方局長）を代表とする内務省や報徳会の地方改良運動関係者は、“地方自治”という概念によって地方農村社会を国家のなかに組み込

もうとしていった⁽⁸¹⁾。すなわち地方自治は、「国家の監督を受けて自から治めて以て国家の為に貢献する」（井上友一）⁽⁸²⁾ことであった。しかし、同時にそれは、単に行政機関のみにかかわるものではなく「地方の富力を進むるも、概ね自治の力なり。一般に風気を改むるも亦、多く自治の力に依る」⁽⁸³⁾というように産業、教育等々を組み込み、地方社会全体にかかわるものとしてとらえられていた。そのなかで、農村振興も国家の基礎、国家のためというコンテキストに組み込まれていった。

それに対して、この段階でも山田の議論の力点はやや別のところにあったように思われる。山田は、前述のように『農政上より見たる崋山先生』という著作を著しているが、ここで、山田が注目したのは「先生〔渡辺崋山―引用者〕の経済眼は道德と経済の調和に根本を置き、而して上よりは養材教化に努めて均和均一の政を施し、下は国の宝たる民百姓の富裕に赴くのを主眼とせられた」⁽⁸⁴⁾という点、とくに後半の「民百姓の富裕に赴くのを主眼とせられた」という点であった。また山田は、二宮尊徳＝報徳思想を評価しているが、それは報徳思想は一面、富の社会的配分を問題にしているからである⁽⁸⁵⁾。それらのことは、山田にとって過去の問題ではない。山田は、これを日露戦後の地主の役割に重ね合わせるのである。

この時点でも地主・小作関係は、山田にとって大きな問題であり続けた。そのため山田は、「予輩は地主小作の間柄を、相和して円満になる事を希ふ次第である」⁽⁸⁶⁾と述べ、それを「経済的の関係でなく、徳義的の関係にする」ことによって解決しようとした⁽⁸⁷⁾。それは、たしかに地主・小作の融和論である。しかし、一方では「〔地主が―引用者〕その小作人の顔さへも知らず、その小作人の幸福をも希わず、恰も小作料を納むる器械の如く考へて居るのはそもそも誤れるの甚だしきもの」⁽⁸⁸⁾という批判をともなったものであった。前述の渡辺崋山・二宮尊徳への評価は、この地主の現状に重なり合い、それを批判する意識によるものだったのである。

しかし、山田の生涯は急激な転換を迎えることになる。1910（明治43）年6月15日、山田は愛知県農会を退職することになった。理由は、高熱による「視神経衰耗症」によって一晩にして視力を失ったからであるという⁽⁸⁹⁾。ここに山田太一郎の農村振興構想は心ならずも終焉を迎えることになった。そして山田は、1916年（大正5）年10月に世を去った。

注

- (1) 1900代以前の農法の改善については、かなり以前の著作であるが、農業発達史調査会編『日本農業発達史』第1巻～第5巻(中央公論社、1978年改訂版)、また簡便には、暉峻衆三編『日本農業100年のあゆみ』(有斐閣、1996年)等から流れを知ることができる。
- (2) たとえば、愛知県においては渥美郡野田村(現田原市)・北設楽郡伊稻橋村(現豊田市)・八名郡山吉田村(現豊川市)等が村全体として農村経営の改良を行っていることで有名であった。
- (3) 前田正名の町村是運動については、たとえば太田一郎『地方産業の振興と地域形成』法政大学出版会、1991年)参照。
- (4) 中央集権体制の問題は、中央対地方と言う図式だけで把握できない。地方のなかでも序列がつくれ、さらに地域ごとに際限ない序列がつくられるという構造が問題なのである。
- (5) 管見のかぎりでは比較的近年のものについて言えば、岡部守・田口有稀夫「明治期の農村計画 町村是策定計画を中心に」(『農村計画学会誌』第24号、2005年12月)あたりしか目につかない。また拙著『農本主義者山崎延吉 皇国と農村振興』未知谷、2010年)でも山崎延吉の地域形成構想を検討したが不十分である。
- (6) 山田太郎の経歴は未詳である。西垣恒矩が主筆をつとめていた『東京興農雑誌』に何本かの論文を掲載している。そのときの肩書が秋田県鹿角郡巡回技師や同郡農事試験場長というものであった。
 なお、1902年1月現在の愛知県農会の職員は以下の通りであった。
 沖守固(会長、愛知県知事)、古橋源六郎(副会長)、大久保駿熊(顧問)、大塚右八郎・加藤喜右衛門・野村栄喜知(以上、幹事)、岡田穰(技師)、世間瀬千代松・山田太郎(以上、技手)、白髪幸太郎・仲元寺久男(以上、測量技手)、石川正美・伊藤幸平(以上、嘱託書記)、板倉順治・折戸静夫(以上、書記)(『愛知県農会報告』第52号、1902年1月)。
- (7) 山田の著作は以下のようなものである。『理想の農村』(裳華房、1905年3月)・『戦時農家必携』(編著、愛知県農会、1905年4月)・『実頭の理想郷』(1905年10月、愛知県農会)・『崋山先生の経済観』(1908年4月、愛知県農会)。
- (8) (9)「質問応答」(『愛知県農会報告』第54号、1902年2月)44～45頁。
 なお山田の文章の引用にあたっては、あきらかな誤字・脱字は訂正し、最小限の範囲で句読点や濁点を補った場合がある。また、筆者名を省略する。
- (10)「東北に於ける苹果栽培の将来」(『東京興農雑誌』第88号、1901年11月15日)。
- (11) この時期の愛知県の農村・農村社会については、現在、編集部の編さん委員会『愛知県史 通史編 近代2』(愛知県、2016年度刊行予定)に詳しく記述されるはずである(農村社会については岡田執筆)。
- (12) 1899(明治32)年、東京市で開催された第7回全国農事大会の席上、全国の町村で町村是をつくり、それを1903(明治36)年に大阪で開催される第5回内国勸業博覧会に出品するという方針が決定された。愛知県でも、これを受けて額田郡栄枝村(現岡崎市)や渥美郡豊岡村(現豊橋市)

- の村是がつくられた。なお、これらの町村是は、一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター編『郡是・町村是資料マイクロ版集成』(丸善株式会社、1999年)に収められている。
- (13) また、各村是ではあまり問題化されていない(意識的に避けたようにも思える)が、全体としては、地主・小作関係の悪化も問題にされはじめてきた。
 - (14) (15)「愛知県下に於ける土地利用の程度」(『愛知県農会報告』第56号、1902年4月)22頁。
 - (16) なお、柳田は2町以上を標準としている(『農政学』早稲田大学出版局、1910年)。山田は、数値は示していない。
 - (17) 前掲「愛知県下に於ける土地利用の程度」23頁。
 - (18) (19) 同前25頁。
 - (20) 産業組合は包括的な名称であり、その機能によって信用組合・購買組合・販売組合・利用組合という区分があった。政策意図としては、「中産以下の人民のために金融の便を開いて低利に資本を使用することを得さしめ兼て勤儉自助の精神を興し以て地方の実力を養成せん」(品川弥二郎の発言『帝国議会議事録』第1巻、1160頁)というものであった。ただし、現実的には、自作農以上が対象になるものであった。その点は、かつて、拙稿「日露戦後における産業組合政策の展開—埼玉県の事例を中心に—」(『地方史研究』第146号、1977年4月)で論じたことがある。
 - (21)「産業組合大意(その一)」(『愛知県農会報告』第56号、1902年4月)38頁。
 - (22) ただし、その内容は、平田東助『産業組合法要義』(平田刊、1900年)に多くを負っている。
 - (23)「県下に於ける勤儉貯金の分布を論ず」(『愛知県農会報告』第63号、1902年11月)18頁。
 - (24) 同前19頁。
 - (25) (26)「地主小作関係」(『東京興農雑誌』第87号、1901年10月15日)10頁。
 - (27) 同前11頁。
 - (28)「小作契約の要項に就て」(『愛知県農会報告』第53号、1902年1月)1頁。
 - (29) (30) (31) (32) (33) 同前2頁。
 - (34)「我観盲語」(その三)(『愛知県農会報告』第74号、1904年8月)39頁。
 - (35) (36)「我観盲語」(その二)(『愛知県農会報告』第73号、1904年7月)35頁。
 - (37)「我観盲語」(その一)(『愛知県農会報告』第72号、1904年)39頁。
 - (38) なお、この著作は第壱編となっているが、第二編は刊行されなかったようである。
 - (39) 前掲「我観盲語」(その一)40頁。
 - (40) 原著では「豌豆」。他にも原著と表記が異なるものもある。
 - (41)「農村」(『愛知県農会報告』第80号、1905年2月)5頁。
 - (42) 前掲『理想の農村』1頁。『理想の農村』は、版をかさね、第四版(1910年8月)まで出ている。ここではテキストとしては第三版(1905年12月)を用いている。
- なお、この著作は「山崎延吉閣」ということになっており、山崎は「序」を寄せている(山崎延吉は愛知県碧海郡安城町在住で愛知県立農林学校校長)。それだけではなく、彼がこの著作からかなりの刺激を受けたことは間違いな

- い。山崎はこの著作をあちらこちらに紹介するだけではなく、実際に人に贈ることまでしている。山崎は、相当にこの著作が気に入っていた、あるいは、気になっていたようである(前掲拙著『農本主義者山崎延吉 皇国と農村振興』77頁)。
- (43) 前掲『理想の農村』368～369頁に山田の意図がまとめである。
- (44) 同前7頁。
- (45) 明治期の家庭・家族についての先行研究は多いが、とりあえず鹿野政直『戦前「家」制度』(創文社)を参照。
- (46) 前掲『理想の農村』10頁。
- (47) 念のために言えば、戦前の民法では、婚姻は家と家との関係においてとらえられ、妻は従属的な地位しかあたえられていない。「妻ハ婚姻ニ因リテ夫ノ家ニ入ル」(第788条)、「夫ハ妻ノ財産ヲ管理ス」(第801条)等。
- (48) 前掲『理想の農村』7頁。
- (49) 同前9頁。
- (50) 当時、裁縫は農村でも基礎的な女性の素養とみなされ、農村部にも裁縫塾は多く存在した。なお山下廉太郎「三河地域の裁縫塾にみる門人の進路—1910年代を対象にして」(『日本教育史研究』第31号、2012年8月)は、三河地域の裁縫塾の実態をあきらかにしている。
- (51) (52) (53) (54) 前掲『理想の農村』8頁。戦前期の家族経営については、野本京子『戦前期ペザンティズムの系譜 農本主義の再検討』(1999年、日本経済評論社)が参考になる。
- (55) 同前13頁。ただし、こうした原理を現実において貫こうとすれば一方的に女性に負担がかかり、労働が加重になる可能性も含まれていると言えよう。
- また日露戦後の地方改良運動においても女性の役割はある程度重視され、1907(明治40)年12月8日に婦人報徳会が第1回の会を開いたし、さらには、報徳会(中央報徳会)は1909(明治42)年11月の「家庭部」を設置し、『斯民家庭』を創刊した(拙稿「報徳会運動の展開」、鹿野政直・由井正臣編『近代日本の統合と抵抗』第2巻、日本評論社、1982年)。
- (56) 同前33頁。
- (57) 同前30～47頁。なお、こういった視点は、例えば山崎延吉『農村自治の研究』(永東書店、1908年)や天野藤男『農村と娯楽』(洛陽堂、1913年)等にも受け継がれている。
- (58) 前掲『理想の農村』122頁。
- (59) 一般的に村の共同一致の“宗教”として重視されたのは神道というより、村の神社(鎮守)への信仰であった。よく知られた例で言えば、愛知県北設楽郡稲橋村の古橋暉兒・真義父子(いずれも古橋源六郎を名乗っていた)は、幕末から植林等興村のための実践を行っていたが、神社を村の中心と考え、事あるごとに村人を神社にあつめ、村人の一体感を強めた(愛知県北設楽郡農会編(国府種徳)『古橋源六郎翁』同会、1912年)。また日露戦後には内務省神社局長水野鍊太郎は、神社中心説を唱え、村民の一体感を強めようとした。
- (60) 前掲『理想の農村』122頁。
- (61) 同前150頁。
- (62) 同前157～165頁。

- (63) 同前203頁。
- (64) なお、農村自治という言葉は、この時期からそろそろ使われはじめ、1908(明治41)年の前掲山崎延吉『農村自治の研究』で一般化したものと思われる。山崎延吉は農村自治について次のように述べている。
- 自治は自ら治むと読む通り、自分で自分を治むことである。即ち独立自営と謂って人の厄介にならず、人に難題をかけず、人の助けに依頼せず、人に補助を請はぬ様にして、立派に自分で勤め、自分で営み、自分で行ひ、自分で進み、自分でせねばならぬことをすることである。故に農村の自治と云へば農村自ら利益を増すべく勤め、農村自ら幸福を進めべく営み、農村自ら進歩すべく行ひ、農村自ら発展すべく進み、農村自ら其の本領を発揚すべくせねばならぬ事をすべきは云ふまでもないことである(1頁)。
- かなり一般的な規定であり、概念構築ができていているとは思えない。その点は山田も同様である。
- (65) 前掲『理想の農村』203頁
- (66) 同前241頁。
- (67) 同前242頁。
- (68) 同前243頁。
- (69) 同前254頁。
- (70) 同前255頁。
- (71) (72) 同前256頁。
- (73) 同前269頁。
- (74) 同前271頁。
- (75) 同前328頁。
- (76) 同前343頁。
- (77) 同前350頁。なお、このなかで労働力配分の合理化が副業の利点として述べられているが、この視点を含んだ副業の採用は、のちに山崎延吉によって「多角形農業」「三角形農業」として定式化されることになる(前掲拙著『農本主義者山崎延吉 皇国と農村振興』162頁～165頁)。
- (78) 正面から取り上げることはできなかったが、山田は随所で“勤勉”という態度を強調している。山田の論じたほぼすべての問題の前提は勤勉である。
- 前述のように農村社会の正統的なモラルは、一般的には農業労働を至上化し、とすれば精神主義的な傾向をおびる。それに対して山田の議論は同じく勤勉を軸としていても、かなり異なっている。
- 第一の理由は、本文で述べたことであるが、「遊戯は安息である、働くものには必ず必要なるものである、朝から晩迄、年中働き詰めると云ふ事は到底出来ぬ事であり、非常に働くものは非常に安息せねばならぬ」といった姿勢があったことである(その場としては“家庭”が求められている)。第二は、これも本文で述べたように、かならずしも体系だったものではないし、アモルフなものであるが、農村・農業を取り巻く制度への視点があることである。それは、とくに、小作・地主関係への言及や、産業組合への着目に現れている。
- (79) 「国力源泉 栄光の任務」(前掲『戦時農家必携』)表紙。
- (80) 山田の全体的なトーンから言えば、農村振興・地域振興のにない手として考えていたのは、在村の中小地主から自作上層にかけての層であるように思われ、最終的には自小作・小作は地域指導層のつくる秩序のなかに押し込めら

れる。その意味では、彼の地域社会のモデルは均衡モデルであり、予定調和的である。

- (81) 前掲拙稿「報徳会運動の展開」。
- (82) 井上『自治要義』（内務省地方局、1909年）281頁。
- (83) 内務省地方局『地方自治要鑑』（同局、1907年）1頁。
- (84) (85) 前掲『崋山先生の経済観』18頁。
- (86) (87) 「親作と子作」（『愛知県農会報』第130号、1908年1月）48頁。
- (88) 「地主諸君の一大奮発を望む」（『愛知県農会報』第127号）12頁。
- (89) 「謹告」（『愛知県農会報』第145号、1910年8月）66頁。なお、『理想の農村』第四版では、井上友一・原熙（東京帝国大学教授）・留岡幸助（家庭学校校長）・国府犀東（漢学者）・山崎延吉が序文を寄せ、この間の事情を説明し、山田の失明を惜しんでいる。

付記 なお、引用した資料はおもに国立国会図書館・愛知県図書館・東京大学農学部図書館・早稲田大学図書館のものである。お礼申し上げたい。

（おかだ・ようじ 日本近代地域社会史）

（原稿受理年月日 2014年12月2日）

